

生産調整と原料輸入

—日本の紙・パルプ産業における「公正競争」問題を中心として—

渡部 福太郎

目 次

1. はじめに
 2. 日本の産業政策「ビジョン」の推移
 3. 製紙原料の輸入問題
 4. 過剰設備とその調整問題
 5. 経済社会の構造変化への対応
 6. 不況カルテルの形成と産業調整
 7. 業界の協調と競争
- 参考付表および付図

1. はじめに

紙パルプ産業というのは、それぞれの国においても、国際的にも、いろいろと問題を抱えている産業である、と思います。紙パルプ原料の確保の問題からこの産業にかかわる環境汚染問題、それから開発途上国における需要の拡大問題から熱帯雨林の破壊問題など、さまざまな問題と絡んでいます。

他方、これからのこの産業の将来を見通すために、紙パルプの予測値がだされています。しかし、その予測値にしても不確定なところも多く、これでいいのかと思われるような予測値がつつぎと出されるという状況です。

21世紀にむけての予測値につきましては、これまでいくつか発表されていますが、その代表的なものの一つは日本興業銀行の『興銀調査』に公表された予測値である。その具体的な予測値については、付表2、付表3にあ

げてありますが、正直なところ、紙パルプについての需要が、また生産が、そんなに伸びると考えていいのだろうか、という懸念があります。そんなに増大するのか、また、できるのか、という問題が実はあるのです。

世界全体として需要が伸びていくわけですが、そのなかで日本も相当に伸びていく、と予測されています。そういうことになれば、いったい世界の原料のほうからいって、そういうのは整合性の取れる数値なのだろうかといった問題がでてきます。

もし世界全体として整合性が取れないとなれば、困ったことになる。日本はそういう状況のもとで世界の原料のかなりの部分を手に入れてしまうような奇妙な結論になるかもしれない。そうなれば、予測のところからして、これは大きな国際摩擦の問題にもなってくることになるでしょう。

さらに、生産した紙が使われて、使われた紙がリサイクルされることになるが、その過程で、もしそのリサイクルされる比率がせいぜいって50パーセントなどということであれば、残り50パーセントはいったいどうなってしまうのかという問題もでてきます。これを環境問題のほうからみれば、はなはだ深刻なことになります。環境重視の視点から、冷たい目で見られることになってしまいます。

国民の生活水準の上昇とともに紙に対する需要が増大するというそれ自体は、避けることのできないことであります。そうではあるけれども、それに付随してむしろ環境問

題であるとか、原料問題であるとか、そういったことが、その量的拡大とともにクローズ・アップされてくる。その原料問題も実は環境問題に絡んでいるから、そういう広い意味での環境がらみの大きな問題がクローズ・アップされるということでもあります。

そうなると、そこからさらに国際環境摩擦の問題もおおのびと予想されるということになってきます。現在ではむしろそちらのほうでいろんな問題がこれからさらに深刻化しそのような情勢なのであります。

そういうわけで、どうも産業のなかだけで需要と供給の辻褄を合わせ、そこでうまく伸びているから、産業としては満足である、というわけにはいかない。その産業のなかにもどろもどろ取りきれない大きな問題になってきているわけでもあります。

2. 年代ごとの日本の「産業政策ビジョン」

ここで少し過去をふり返って、1970年代あたりの状況を見てみます。

通商産業省の産業構造審議会が発表した「1970年代のビジョン」というのに目を通して見たのです。ほぼ20年前のものでありますけれども、この時期の問題というのがどれほど現在と異なっているのか、またはどれほど異なっていないのか、を知ることができます。それをみたときに、大変に興味ある印象をもったわけです。「72年報告」ということで70年代の紙パルプ産業のビジョンを打ちだしたのですが、その報告書のなかで取り上げている四点について説明いたしましょう。

この70年代ビジョンにおいては、紙パルプ産業の発展のための条件として、まず第一に「環境汚染型産業からの脱皮」、その二番目として「資源対策の遂行」、三番目に「供給体制の整備と企業体質の改善」、そして四番目として「流通の円滑化」、そういう四つの条

件が挙げられております。つまりこの四つの問題が解決されないとい紙パルプ産業の発展というのはうまくいかない、という視点で70年代ビジョンが提示されているわけです。

それでは、この1970年代においてそれらの条件はどのように満たされてきたのでしょうか。1980年代のはじめにだされた「80年代のビジョン」のところでは、それについてつぎのような評価を下しております。

環境汚染型産業からの脱皮という点については、かなりの進展がみられたと評価されています。これは確かにそのとおりで、製紙業におけるヘドロの問題がにぎやかに議論されていた状況から考えますと、その後の10年間は相当の改善であったと思います。1970年代において累積で約2,500億円もの金額の出費が環境汚染対策のためになされております。これは実にその1970年代における設備投資総額の15パーセントも占めていたわけです。これだけの巨額の環境汚染に対する投資をやったわけですから、環境改善の面においてかなりの進展があったというのは、当然のことかと思われま。

そのとき、その環境問題に関連して、汚染物質の総量規制に対する対応と、エネルギー事情の変化による石炭転換に伴う公害問題が指摘され、これがその後における重要な課題であるということがそこで強調されております。しかしながら、全体としてみると、環境汚染問題に関するかぎりは、それ以後における環境問題への対応はずいぶん進展していると思います。

環境問題がらみでは、製紙原料としての木材の伐採がとりあげられます。世界の森林資源は減少しつつありますが、とくに開発途上地域の減少が著しいのです。付表4の数値はおどろくべきものです。さらに、付表3をみると、日本の木材パルプやチップの輸入がいかに大きいかにもおどろかされます。

それでは二番目の「資源対策の遂行」とい

うところはどうかでしょうか。この条件については、あまり進展がなかったという評価が下されております。1970年代の終わりに近い1978年にはパルプ材の輸入比率が45パーセントであります。そして針葉樹の76パーセントがアメリカに依存し、広葉樹の59パーセント、つまり約60パーセントという大きい比率をオーストラリアに依存している。そういうことで、その平均を取りますと、この両国だけで実に73パーセントものパルプ材の依存度ということになっております。両国にこれだけの量を、一辺倒といっているくらいに依存している。とくに針葉樹のほうは76パーセントといいますと、あらかた北米依存ということになるわけです。このことが1979年から1980年にかけておきた急激な木材チップ価格の上昇、いわゆる「チップ・ショック」を生み出す原因になったことは、改めてことわるまでもありません。

1980年代に入りましたときには、この点が大いに問題にされることになるのですが、それは当然であります。ちなみにその1978年から10年間たちました1988年には、パルプ材の輸入比率は更に2ポイントほど上がり、47パーセントになっております。

ただし、アメリカに依存していた針葉樹については62パーセントに、広葉樹もオーストラリアへの依存が54パーセントというふうになりました。両者平均して69パーセントのところまで低下いたしました。その意味ではこの資源対策というのは、少なくとも10年をへだてたこの二つの年の対比からみると、それなりの進展があったかと思われるわけです。

しかし、全般的には特別な進展はなかったというのが1980年代の始めの段階での評価です。ということは、この1988年までの改善は1980年代に入ってから達成されたということになると思うのです。

もちろん、このときにも現在とあまり変わ

らない点もあります。それは、たとえば、古紙対策が遅れて価格が乱高下していて、需給の不均衡があまりにも頻繁に起こり過ぎている、ということがあります。あるいは海外進出の重要性というものがそこで説かれているわけです。こうした点は現在も同じであらうかと思えます。

しかし、つぎの「供給体制の整備」という点と、「企業体質の改善」ということにつきましては、ほとんど変わりが無いというのが1980年代の始めの段階での評価であります。つまり10年の間に、それほど改善していないということであり、依然として紙パルプ産業における過当競争体質には変化が無いということになるわけです。

この1972年の報告が公にされてからまもなく、つまりその翌年に、第一次石油ショックがおきます。これが世界の先進国のすべてに大きな影響をあたえたことは改めていうまでもありません。その二年後には、紙パルプ産業は不況対策を取って欲しい、という申請を、通産省におこなっております。その三年後、「特定不況産業安定臨時措置法」というのが1978年5月に施行され、その翌月、まづ段ボールのほうから不況カルテルが結成されました。

これにはいろいろ評価の仕方はあろうかと思えますけれども、この1975年の不況というのはかならずしも紙パルプ産業だけの問題ではありませんでした。先進工業国は軒並み、この石油の四倍におよぶ値上げによって、ものすごいインフレーションに見舞われてしまいます。インフレーションに加えて、景気は停滞どころかむしろ後退して、大幅な成長率のダウンを経験します。こうして強烈な、いわゆるスタグフレーションがこの時期におきたわけです。こういうスタグフレーションは別に紙パルプ産業だけをおそったわけではありません。それはすべての産業をおそったわけです。

この時期の紙パルプ産業の問題は、たしかに過当競争と深くかかわりがあります。しかし、問題の原因をそちらに求めるのはいささか行き過ぎではないか、という感じがします。しかしながら、企業体質としては、依然として「過当競争」体質ではないか、という評価が下されているわけです。けれども、1970年代の半ばにおけるこの問題は、第一次オイル・ショックによる先進国経済の大きな景気後退とインフレーションのさなかでのさまざまな出来事の一環、と見ておくほうが良いのではないか、と思われまます。

さらに、「流通の円滑化」というのが四番目にあげられています。この点ですが、これについても、ほとんど流通の近代化は進んでいない、という評価がなされています。

結局のところ、1970年代においてうまくいったのは「環境汚染型産業からの脱皮」だけでありまます。資源対策もさして進展しなかった、供給体制や企業体質の改善についてもさして進まず、流通のほうも近代化がほとんど進んでいないということで、1970年代では一つだけがうまくやりとげられた、ということになっているわけです。

日本の産業政策についての「1980年代のビジョン」は、第二次オイル・ショックの翌年にあたる1981年に発表されておりまます。これは1972年報告がオイル・ショックの直前の前年に発表されたのとは対照的です。この1981年の産業構造審議会のビジョンというのは、日本の産業全体についての話でありまます。そのなかでは、大きい項目として、経済大国の国際貢献とか、資源小国の克服、さらに活力とゆとりの両立というようなことが挙げられています。

同じく1981年に紙パルプ産業について「80年代紙パルプ産業ビジョン」が発表されています。ここでは、この産業が1980年代においてとり組むべき課題として七つほどあげてお

ります。

まず、原料の安定確保、古紙の利用拡大とその回収および需給の安定、エネルギー対策の遂行と環境保全への積極的対応、創造的技術開発、商品・資本・技術の国際交流の拡大、供給体制の確立と企業基盤の充実、流通機能の充実などです。数はふえておりますけれども、「70年代ビジョン」と大筋では同じであります。この産業の抱えている問題はそう簡単には解消されていない、ということなのでしょう。

当時、日本経済はすでに大きくなり、いわゆる「一割国家」といわれていました。これは自由市場における国民総生産総額にしろ日本の比率が10パーセントに低下したということです。国民総生産が先進諸国のなかではほぼ10パーセントに達していました。それで「一割国家」という言葉が使われましたが、10パーセントと言いますと、当時のドイツ、フランス、イギリス、いずれよりも多い数値でありまます。

まさにアメリカにつぐ経済大国ということになったのであります。この当時のアメリカは37～38パーセントの比率を占めておりましたから、先進諸国の国民総生産合計の三分の一以上が、実はアメリカによって生産されていた時代でありまます。したがって、日本がそれにつぐ第二番目に大きい経済大国になったとはいっても、それに比較すると、アメリカの三分の一以下の非常に小さな大国でありまます。

そうはいっても、日本から見れば、ようやく「一割国家」にまでなるとするならば、その国際的な影響力はそれだけ大きくなります。それに対応して、それ相応の国際的な役割りというのがどうしても必要になってきます。いいかえると、その行動の国際的な影響への配慮が欠かせなくなったのです。

それとともに、ますますもって資源小国という現実が歴然としてきました。資源問題に

どう対応していくかが大きな問題になってきたわけです。当然、このことは紙パルプ産業についても同様にあてはまることになります。

3. 製紙原料の輸入

第二番目に挙げられていたのが、活力とゆとりの両立です。ときには、量より質、そういう言葉で表現されております。活力も重要であるが、ゆとりというのも必要である、いままでのようにガツガツとただ頑張り、ひたすら競争々々とばかりいってはいけません、あるということです。国民経済全体のなかに一つのゆとりが必要であるということで、活力とゆとりの両立という表現がこのときに初めて登場しました。

それまでおそらく「ゆとり」などという言葉は、こうしたビジョンのなかにはなかったものであります。この言葉が1980年代の年頭に近いところで使われ、しかも、第二次オイル・ショックの直後にこれが大きく取りあげられたというのが、非常に興味深く、注目すべき点であります。

もちろん、この資源小国という点については、エネルギー資源がかなり重要な項目になります。当然、日本のエネルギー消費はものすごく増えてきました。とくに1970年代には「重厚長大」産業といわれるところがどんどん伸びていたわけですし、エネルギー多消費型産業というのが日本の生産水準をかなり高めてきておりました。したがって、エネルギー問題というのは日本経済にとっては、どうしてもゆるがせにできない大きな問題となってきたのです。

資源小国という場合に、その資源のなかでも、とくに石油が大きい存在となっていたわけですから、それから先も、また暫くすると再びこういうエネルギー危機がおきるのではないか、という懸念が大きくなりました。そ

うなると、いつまでも、このエネルギーが大量に利用できるという前提で経済が運営されるべきではないだろう、ということになります。

この時期におけるこの資源小国の克服という問題は、実はエネルギーを焦点にして取りあげられていたわけです。

紙・パルプの生産でいきますと、この時期はまさにいま述べた経済大国という状況に対応して増大しました。日本は世界で二番目の紙の生産国となっています。1960年から1980年までの20年の間に、実に四倍もの生産量の増大となっていたわけでありまして。この数字だけ見ますと、日本の20年間における紙の需要の増大、それに対応する生産の増大というのがいかに急ピッチであったか、がわかると思います。

この当時、1800万トンという数字がでておりますから、いまから思うと大した数字ではないような気もいたしますが、当時としてはたいへんな数字だったわけです。その原料を大量に海外に依存していて、できあがった製品はすべて日本国内で使用するという、いわば製品に関しては自給自足体制ができあがっていたのであります。

しかし、その製品の自給自足を維持するためには、かなり大量の原料を海外に依存せざるをえませんでした。つまりそういうパターンの日本の生産のあり方であったのです。資源小国としては、こうしたパターンの原料・生産関係はきわめて一般的なものです。そのなかに「原料輸入・製品輸出」というのがあつたのです。他のさまざまなパターンの原料・生産関係が世界各国でみられますので、日本のこのパターンはそれなりに特徴的なものといつてよろしいかと思うわけです。

世界の紙パルプ貿易を地域的にみた場合に、日本がいかに特徴のあることをやっているかがわかります。西ヨーロッパとアジアというのは紙もパルプも不足している状況です。

この地域はどちらも輸入する体制になっている地域であります。

それからカナダと北ヨーロッパ・スカンジナビア半島であります。こちらは紙パルプについてはかなりの供給余力があります。つまり紙もパルプ材もともに非常に大量に生産していて、どちらも輸出できるどころか、輸出が必要であるような国です。これはいわば製品も原料も充分あるという地域です。どちらも充分にあるという地域がここにあるわけです。

その他の地域では、たとえばアメリカですと、パルプについては自給自足ができるが紙は不足であります。したがってどちらも輸入しているという状況です。それからアフリカとオセアニア地域では、パルプは輸出するだけの供給能力はあるが、逆に紙のほうは輸入しないと間に合わないというわけです。こちらは原料は豊富であるが、製品のほうは不足です。

ラテン・アメリカですが、一部に異なった国がありますけれども、総じて紙自体については自給自足体制であります。しかしながら、パルプについては十分な供給能力があるので輸出しています。この地域だけはおそらく将来においてどんどん紙を輸出するような体制に移り変わっていくと思います。そして、カナダや北欧諸国と似たようなパターンになっていくであろう、と予想されているわけです。

日本はそれらのいずれとも異なっています。上に述べたように、紙製品のほうについては自給自足であります。けれども、原料のパルプ材については輸入しないとやっていけないという状況になっております。

このように世界各地で、それぞれ原料と製品との関係はいろいろと異なっております。大きな国のなかで日本と同じというところはありません。これは日本の他の産業部門でもみられることです。

原料はほとんど外国から輸入しながら、それを用いてつくられる製品は国内で必要なだけ生産するというパターンをとる産業、その典型が石油産業であります。石油産業はまさにそうであります。そのほかにアルミニウム産業もそういえるかもしれません。それから銅産業など、そういった基礎素材に類する鉱物精練関係の産業の多くがやはりそんな状況のもとにあるように思われます。

また、羊毛もまさにそういう関係になっており、毛織物の原料も自給というわけにはいきません。国内でも一部供給されているけれども、原料のほとんどは外国依存型です。日本にはそういう原料は海外依存、製品は国内市場を対象とした自給型に近い産業というのは意外とあるわけです。したがって、かならずしも紙パルプ産業だけが独特だというわけにはいかないのですが、国際的な視点にたつときやはり非常に特徴のある体制になっている、と思われるのです。

そういうわけで、もし原料確保のために国内の各企業が争って世界市場における調達に走るということになると、たちまちにして膨大な原料需要がそこに出現することになります。それが一気に市場価格を引き上げるといって、たいへん困った可能性を潜在的にもつことになるわけです。

日本の場合にも、紙パルプの生産量が低いときはあまりそういうことがないかもしれませんが、しかし、これがだんだんと生産が上がって原料調達の比率が大きくなれば、国内景気のいかんによっては、日本の原料需要が一気に膨れ上がる可能性が強まります。原料手当てのために国際市場での競争が激しくなれば、たちまちにしてその価格が値上がりしてしまうわけです。日本経済の規模が大きくなったことの必然的な結果であります。

すでに述べましたように、1979年から1980年にかけて木材チップについて、急激な価格の上昇がございました。付表1に示した輸入

チップの契約価格の推移をみると、そのことが明瞭にわかります。この「チップ・ショック」といわれている現象は、そういう背景のもとで起こったことであります。

したがって、1980年代の紙パルプ産業のビジョンでかかげましたその原料問題は、やはり依然として解決していないことになるわけです。これが「原料供給不足時代」の認識を定着させる原因になったことは、改めて強調するまでもありません。

ただ、これを基盤が弱いというふうに呼んでいいのかわかりません。原料を海外に50パーセントも依存しているということを考えますと、そういうことになるでしょう。原料を自国内で供給できる国、あるいは原料を輸出することも可能といわれるほどの国と比較しますと、たしかに50パーセント近い輸入依存というのは、産業基盤の脆弱さを示すということになるのかもしれませんが、けれども、国際貿易が一般的な世界を前提にするとき、果たしてそう呼んでいいのかわかりませんが、問題のあるところであると思います。

そもそも、いろんな生産物をお互いに貿易するということが、現代の世界経済の相互依存関係が成り立っています。お互いに貿易をやっているからこそ、お互いに利益がえられるということになっているわけです。

したがって、輸入しなくても済むような供給体制のほうが基盤が強く、それが望ましい、ということになりますと、なるべく貿易は少ないほうがよいということになってしまいます。製品であろうと原料であろうと、少なくとも貿易がノーマルに進展している国際経済を前提にすれば、基盤が弱いという言い方は奇妙なことになるように思われます。どの国も輸出・輸入によって大いに利益をえているわけですから、むしろ世界経済に深く組み込まれている、と言ったほうがよろしいのではないかと思います。

いろんな生産物に関して、諸外国が日本か

ら大量にいろんな物を買ってくれているわけです。それを、相手国の経済の基盤の弱さを示すもの、という評価をすることになりますと、日本からの輸入をなるべく少なくしたほうが相手の国としてはよいのだということになってしまいます。

お互いにそんな評価の仕方をしていたら、それぞれの国が自国の経済基盤を強くするために貿易の量をどんどん減らすという結果になってしまいます。そうなれば、世界の貿易はどんどんと縮小していってしまうでしょう。それはお互いに不利になるということです。この点についてはいろんな見方があるかと思えますけれども、基本的には、原料依存が大きいから基盤が弱いという評価をすることは、貿易の利益の享受ということと矛盾することになるのではないかと、思っております。

4. 過剰設備問題

ここで一つ問題になりますのが過剰生産です。過剰生産問題というのは大変に厄介な問題です。

戦後最大の第二次オイルショック後の不況のなかで、不況カルテルが結ばれました。そのときは、「特定産業構造改善臨時措置法」が制定されました。制定されますと、ただちに、紙パルプ産業はその適用を受けるという事態になりました。その適用にともない、この産業は過剰設備の廃棄を策定し、実行していったわけです。この点に関しては、「80年代紙パルプ産業ビジョン」では、日本の紙パルプ産業の「過当競争体質」は、1980年代に入っても、なおまったく変わっていないとの評価がなされています。

紙パルプ産業における企業の経営姿勢というのは、高度成長期における姿勢の延長線上にある。日本経済は安定成長期に入ったのちにおいても、企業姿勢の転換が遅れていて、高度成長期のままに続いているかのようにみ

える、という見方がなされており。これについては、企業サイドから、それはすこし違うのではないかという見解がでてくるかもしれません。しかし、この産業についての「80年代のビジョン」のほうでは、こういうことになっているわけです。

1960年代から1970年代の第一次オイル・ショックまでの、いわゆる日本の高度成長期に培われた積極的な経営姿勢というのは、もう時代にあわなくなりました。時代が変わったのであるから転換すべきであるということになってまいります。それがあまり変わっていないようである。それを強調したというのが「80年代ビジョン」での評価になっているわけであります。

そこで設備投資であります。たしかに紙の需要は伸びております。したがって、高度成長期のときと同じように、これまでのように需要は伸びていくものであると思ってしまう。そうすると、伸びることを前提に能力の蓄積をはかるといえるのは、それほど不健全な経営姿勢であるということにはならないわけであります。したがって、能力の増加ということを目指した設備投資というのは、その後もずっと続いているわけです。

別にこれは紙パルプ産業だけのこととはいえない切れません。日本の多くの産業が、それまで「投資は投資を呼ぶ」という表現で示されるほどに、投資を続けたわけでありますから、間違いなく能力を増加させてきたといえましょう。

10パーセントの実質成長率を遂げているようなときには、それでたしかに問題はなかった。けれども、第一次オイル・ショックを境にして、それが低下してきたときから、それでは具合が悪くなりました。この産業全体として過剰設備という問題が起こってきたわけです。したがって、その設備の廃棄、構造改善などが終わったら、それこそ安定成長期に対応するような経営姿勢に転換すべきだ、と

いうことになるのでありましょう。

しかしながら、なかなかこれは難しいかもしれません。というのは、設備調整がすんだ途端に経営者が交替してしまうわけではありません。経営者は、その過去の長い体験のなかから、その企業に適合した経営方針というのを打ち出してこれまでやってきたのであります。

したがって、一時的な苦境があっても、過去の経験にしたがいそう長くはない期間だけ我慢すれば、そこは突破できると思うかもしれませんが。そうなると、経営姿勢を急に変えなくてもいいではないか、と考えるかもしれませんが。それもまた、きわめて自然ともいえます。

まず、紙の場合に非常に重要なことは、鉄とか繊維とか他の生産物とかなり異なるところがあるということです。紙には景気にもなうひどい浮き沈みが少ないのです。それはたしかにそのとおりであって、国民総生産の成長とともに、紙はつねに順調に伸びてきております。これが大幅に変化するという可能性が少ない産業なのです。

これからも、情報の記録や伝達的手段として紙を使わなくなるということはあまり予想できないわけです。したがって、たとえ景気の浮き沈みがあっても、需要の波がある程度起こったとしても、トレンドとしては間違いなく伸びていく。そうであるとすれば、そのトレンドに添った投資をおこなうということ自体は、長期的な経営戦略の視点からいえば、そう間違ったことをやっているということにならないわけです。

実はそこが、他の産業とちょっと異なったところであろうと思われ。かつて日本が高度成長期にあったころ、景気循環のサイクルの長さはおおよそ四年くらいでありました。現実にはサイクルごとにその長さはすこしく異なっているのですけれども、ほぼ三年間ほど好景気が続くわけですが、そのあとにはほ

ば一年間の景気後退ということで不況過程に入る。そういうのが景気循環の平均的なパターンでした。

そうすると、四年間の一サイクルのうち、三年間が好景気であり、一年間が不況期になります。その不況の一年間さえ持ちこたえられるという予想が立つのであるなら、設備投資計画などを途中で抑える必要はないことになります。

不況がありそうでも、そのまま続けていく。四年目に入り景気が落ちてきたときに、そこをなんとか持ちこたえていく。余剰設備をそのまま抱えてやっていって、つぎのサイクルの上昇過程にはいる。また三年間需要が伸び余剰設備はなくなっていく。したがって、傾向としてははずっと上昇曲線になってまいります。ところどころ、四年に一回ずつ凹む。だから、その凹むところだけ乗り越えれば、あとは上昇軌道にのってやっていくことができる。そういう考え方が一般的になっておりました。

したがって、そういう不況に備えてあらかじめ投資を低めに抑制していく、そういう発想はほとんどなかったと思われます。高度成長期における企業行動、経営姿勢というのは、まさにそうであったわけです。むしろあまり慎重にやっていた企業は立ち遅れてしまったのです。ですから、あのときは企業は銀行からできるだけ大量の資金を借りて、設備投資をやるところが多かった。また、そのようにやっていったところがむしろ企業としての成長を期待されたわけです。

1950年代の半ばぐらいのところから、すでに日本はそういう状態になっておりましたし、他の先進諸国の状況からみても1950年代はそういう状態に近かったといえましょう。1955年ぐらいから日本の経済成長率は上昇し、やがて実質成長率が二桁水準へ達していったわけです。

それにさきだった時期には、鉄鋼には産業

調整問題が絶えず起こっておりました。そこで調整せざるを得ないので、鉄鋼関係業界が集まって、それぞれ設備投資を少し抑制しようということになります。そういう約束をするのでありますが、かならずしも守られなかった。そういうのが実態でありました。

もうだいぶ昔のことではありますが、当時はK製鉄は約束(?)を破ったので有名になった企業だと聞いております。他がみんな投資抑制しているときに、K製鉄はかりにうまくいっても、あるいはいかになくても、それはK製鉄という企業の経営の問題である、という態度で行動しました。銀行から、そういうことをやるのであったら資金は貸さないといった裏手からの締めつけがきても、それには耳を貸さずに、設備投資計画を実行にうつした。

最後の責任は企業経営者が負わなければならないので、設備投資計画を断念して将来まわすことになったとしても、たとえば中央銀行の総裁がK製鉄の将来を保証してくれるわけではない。そういうことでK製鉄は最新鋭の設備を導入していったわけです。K製鉄はそのあと躍進につぐ躍進を遂げるようになったのです。

もしもそのとき銀行サイドのことを聞いて設備投資を断念していたならば、その後のK製鉄はなかったであろう、といわれております。こんな逸話はまさに高度成長期の産物であったわけです。その高度成長期は第一次オイル・ショックをもって終わってしまいました。

そのことを実は「80年代ビジョン」のほうでは「時代は変わった」という表現で述べております。紙パルプ産業の経営者が高度成長の時代と同じように考え、行動しては困るというわけであります。構造改善のための臨時的措置ということで、「不況カルテル」の法的庇護を受けていく過程で、そろそろ経営姿勢を改めるべきではないか、というわけです。「80年代ビジョン」でもつぎのような意味の

ことをいっています。そこでは、国際競争力、それから長期的な原料確保といったことを、十分に念頭に置きながら投資というのはやらなければいけない、と強調しているわけです。

ただ、よく考えると、ここのところはいささか矛盾した感じになっています。一方では競争力を付けるためには、新しい技術をどんどんとり入れた投資をやらなければならない。しかし他方では、安定成長期になったのだからあまり投資をやるべきではなく、経営姿勢を改めるべきである、ということになっています。これについては、企業としてはいったいどう対応すべきか、このビジョンに基づいていくとすると、どんな対応がもっとも望ましいのか、問題のあるところであるかもしれません。

しかし、いずれにいたしましても1983年から1988年までの期間、つまり1980年代のまんなかの五年間ぐらいは、この紙産業は構造改善臨時措置法の適用を受けて「不況カルテル」を結んでいるわけです。こうして不況カルテルを結んで過剰設備の廃棄をしましたが、他方では、設備廃棄をしながら新鋭設備を導入するというをやっていました。新しい技術を体現するための投資をどうしても続行しなければならなかったのです。

そういうわけで、たいへん苦しい立場に立っていました。そのために、この投資の面ではかならずしも協調を保てなかった、保つのはかなり難しかったのであろうと推測されるわけです。

5. 経済社会の構造変化への対応

実は1985年というのは世界的にいろいろあった年で、いま話題になっているソ連のゴルバチョフ大統領が政権を取ったのがこの年であります。これまでのソ連の激動をみると、1985年からの五年間におけるソ連の

変化がいかに激しいものであったかが、十分推測されると思うのであります。

これと同じ1985年にアメリカはこれまでの債権国から債務国へ転してしまうのです。それからというものは、アメリカ経済の弱体化というテーマが日本のマスコミを賑わす流行テーマ(?)になりました。かなりの日本人が、ついにアメリカは債務国になってしまったこと、そして、日本が経済大国・経済強国になってしまったことに、強い自信をもつとともに、大国の幻想を抱きはじめることになった年であります。

日本の経済構造の転換というのは、1975年以降に起こっております。なぜ日本の経済構造の転換がオイル・ショック以後の最大の不況のあとから起こってきたか、ということですが、実はその最大の不況が、それ以後の構造転換のきっかけになったのです。それはこのときに、エネルギーをふんだんに使って生産をおこなっていたのでは、コストの上昇で駄目になるということになったからです。

そこで、エネルギー節約技術が急激なテンポで開発されてきたのです。したがって、1975年以降における技術開発というのは、なによりもまずエネルギー節約のための技術革新でありました。

そして、エネルギーを節約していくための技術転換を遂げると同時に、そこからさらに進んでいろいろな資源の無駄な使用を止めることで、エネルギーの節約をはかることになりました。そういうわけで、この時期から、一時的にはありますが、問題になっていた流通段階における過剰包装を簡素化するとか、さまざまな問題が動きが起ってきました。

また、同じモノでも、軽く小さくという発想がこのときから登場いたします。こうして、いわゆる「重厚長大」産業が、「軽薄短小」産業に道を譲ることになったのでありま

す。「重厚長大」にかかわる技術は、「軽薄短小」にかかわる技術に道を譲ります。こういう形で、日本経済全体ができるだけ軽く、薄く、短く、小さく、を求めようになりました。とにかく同じ機能を果たすときに、資源とエネルギーの消費をできるだけ少なくしながら、生産をやっていこうということになってきたのです。

いうまでもなく、「重厚長大」産業の筆頭に鉄鋼業があります。このことが、日本の鉄鋼業に取って大きな問題になってくるわけです。学生たちが争って鉄鋼関係に勤めたいと希望し、花形産業になっていた時代が終わり、いつの間にか学生の間で人気がなくなってしまった。そういう話は、この転換以後の話であるわけです。これはコンピューター化のプロセスと平行して進行し、併せて、新しい積極的な技術革新が、そのところからさらに進むわけであります。

いろんな企業が重厚長大技術からの脱却をはかろうとしてきました。いわば、しょぼくれていく部分を切り捨てて、日の当たる部分をどんどん拡張する、というやり方を取っていったわけであります。生命科学や光工学、電子工学など、また、いろいろと問題になってきている半導体、コンピューター、同関係ソフトウェアなど、すべてその頃からのスタートであります。いわゆる高度技術産業・先端技術産業が登場するのは1975年以降のことなのです。エネルギー節約、資源節約のための技術開発が、今度は積極的にそういう高度技術製品を創りだしていった、ということでもあります。

つまり軽薄短小産業がでてくるためには、そういう新しい技術の誕生が必要だったわけです。これがコンピューター化と結びつくことによって、その後における情報関連産業の発達を促すことになるわけです。情報関連産業が発達してきますと、それに応じて経済全体のサービス需要が拡大してきます。こうし

て経済のサービス化現象というのが進んでいきます。

こういった先端技術の領域における革新により製品の軽薄短小化が広がっていきました。さらに経済のサービス化、情報化、コンピューター化がそれに歩調をあわせて進んでいったのです。これらの現象を総称して経済のソフト化という表現が使われるようになります。

最初にソフト化という言葉が用いられたとき、日本人は感覚的に把握することができたのでありますけれども、外国人は全然わからなかったのです。そういうムード的な表現というのは全然通じませんでした。ソフト化とはソフトウェアの発展のことか、それであったらコンピューターのソフトウェアのことだな、というふうにしに理解しなかったのであります。したがって、日本人がもっと広い意味でこの用語を用い、経済社会における情報化、サービス化、コンピューター化など、それらを全部くめて「ソフト化」と呼ぶことにはなじめなかったのです。

そして、やがて登場したのが「美・感・遊・創」という言葉であります。美しさ、感性、遊び、創造力、といったものを合わせた言い方であります。これは経済のサービス化・ソフト化の現象が、日本経済の構造変化ということと対応してその姿を現わし始めたときに使われた言葉であります。

そのころのあるとき、美感遊創という言い方を、地方の都市にでかけていったときに使ったことがあります。このとき、この言葉が、その地方都市に生活している人びとの雰囲気になじんでいないことに気がつきました。つまり、大都市にはあてはまっても、一步そこを離れると、その言葉のもつ趣が異なってしまう例と思われれます。ソフト化という言葉の含む範囲とは異なる領域をカバーしているのがこの「美感遊創」という言葉なのであると思われれます。

人は遊びの心を持ち、美しいものに対する感性を磨き、今までなかった新しいモノを創りだしていかなければいけない、というふうには、それは生活の質にかかわる内容とうけとれるわけです。これを生産物の領域にうつすとき、それはいわゆる知識集約化・高付加価値化の別表現ということもいえます。こうした用語がキャッチ・フレーズとして使用されたことは、技術革新と豊かさを背景として、日本の産業構造が大きな転換期にあった、ということでもあります。

こうして産業構造が変わっていくなかで、紙パルプ産業において問題になったのが、紙に対する需要の将来であります。情報化の時代としていわれるようになったときから、ある一つの情景がそれに付随して想い描かれるようになりました。それは、人びとがブラウン管にむかって、ひたすらキーばかり押している姿であります。もしそのようになってしまふとすれば、紙なんか使わなくなるのではないか、という懸念であります。たしかにそうした懸念が一時もたれましたが、まったく違った動きを現実が示したということでありました。

これは世界的現象でありました。こういう情報化、サービス化、コンピューター化といったことを中核として構造変化は進んできたのです。遅い速いの差はありますが、先進工業国全体を覆って進んできた現象です。したがって、世界的に紙の需要が減るのではないかという予想もないではなかったのです。しかし、どの国をとってもそれほどの影響はみられず、情報機器産業や情報システムの発達にともなって、むしろ、それに関連した用紙関係の需要は膨れあがっていったのであります。逆に情報関係の用紙が不足することになってしまったというわけです。そのためにそれらの用紙を輸入せざるを得ないという国まで現れました。

そしてこの情報化にからむ産業のなかで、

実は、大きい牽引力をもっていたのが広告産業であります。いまでは、いささか拡大し過ぎたのではないかとみられている広告産業ですが、それがしっかりと腰を大きく据えるようになってきております。これがどこまで伸びるかわかりません。

けれども、経済のソフト化が進行する過程で、頭打ちの状態であるという説もあります。広告産業の拡大はもうこのぐらいでいたい収まるのではないか、もうこれ以上こういう広告関係が伸びる可能性はないのではないか、社会全体の流れからみてもう広告は飽和状態だという意見もかなりあります。

さて、この構造変化をもたらしたもう一つの要因があります。それは為替レートであります。

1985年というのは周知のとおり、円の為替レートの動きが逆転した年であります。このときから円高、ドル安が急ピッチで進んだのであります。付図2に示したように、1ドル=260円からあれよあれよという間に、その半分の130円へむかって円高ドル安が進行しました。それとともにドルの支配力、あるいはドルに対する信頼がだんだんと揺らいできました。円が思いがけない評価を受けることになってしまったのです。やや経済の実体を離れて上がり過ぎたのではないか、と思われるぐらい、円高が進むわけであります。

その後の状況は高止まりのままであるところを見ますと、円の対ドル・レートというのはほぼこの130円台あたりが客観的にみて妥当なところであろうか、ということになってきております。この円高ドル安が日本の産業構造に大きいショックをあたえたのです。この点については詳しく説明するまでもないと思います。

6. 不況カルテル形成と産業調整

産業構造の転換をひきおこすことになった

要因として、もう一つあげることができます。それは原油価格の下落がおきてきたということとであります。

第一次オイル・ショック以来、日本は全力投球でもってこの原油対策を考えてきましたし、この原油・エネルギー資源の確保のために、その当時、いささかみにくいと思われたかもしれない行動まで取ったわけでありました。「もはや原油価格が下がるなどは考えられない」という不安感が、日本では強かったかと思うのであります。

第一次オイル・ショックが起こったときに、日本はもうこの原油価格というのは上がりっ放しになるのではないかと思っていたわけです。したがって、これから上がりっ放しになっているだけでなく、更に上がっていくかもしれない。そうなったらどうしたらよいのか、もはやアメリカに気を使い、イスラエルに気がねしている段階ではなく、なりふり構わず、アラブ諸国に接近していかざるを得ない—といったような、そんな雰囲気であったわけです。

それほどまでに原油確保に関する危機感というものを、日本人は強くもったのです。しかし、アメリカにはより落ちついた見方があったことが想起されます。その見方をまとめてみるとつぎのようになります。まず第一に、こんな状態がいつまでも続くことはありえない。おそらくこれをきっかけにして先進国経済はまずエネルギー節約技術を開発していくであろう。第二に、代替エネルギーを開発するであろう。第三に、先進国経済はいままでの成長テンポを落としていくだろう。

もはやいままでのようなテンポでは伸びない。しかし、それはそれでよい。いままでいささか伸び過ぎていたからである。インフレーションが進行して、先進国経済がこれまでのまま進んでいったならば、まずいことになるのではないかと思われたのが1972年からの状況であった。

そのことを考えれば、むしろ、ここで景気が後退するという形でインフレーションの抑制が起こるのは望ましいことになる。そうなると、原油の価格がそんなに長く高い値段をつけていくことは不可能であろう。なぜならば、需要サイドが原油に対する需要を伸ばさなくなるからである。そのような理由によって、石油需要が減退していく。そうしたら、石油価格を高く維持することは不可能となってくるであろう。

現実はそのとおりになった。やがて実際に原油市況は軟化し、原油価格は下がりはじめました。

石油輸出国機構というのは一種の国際カルテルであります。カルテルは絶対に永続はできない。かならず崩れるということは経済の一般的な経験則であります。カルテルのこれまでの歴史のなかで、カルテルが永続した試しは一度もないのです。形成されれば、かならず破るところが出てくる。したがって、アラブ諸国、産油国はそのカルテルを絶対に維持できなくなるであろう。かならずカルテルを破って石油を増産し、その高い価格のうちにどんどん売って利益を上げたいと思う国が出現してきます。

たしかに1973年のとき、最初のうちは守られるであろう、しかし、間もなくそれは崩れるであろう。それがいつ頃かということは断言できないが、かならず崩れる。この見方にしたがえば、それまでの間、持ちこたえられればよいということになるわけです。

国際石油カルテルはいずれ崩れるから、それまで、持ちこたえればよいとはいっても、それは容易なことではありません。それには多くの国内供給力がないのであれば、充分な量の備蓄が前提となる。そのときの状況では日本は持ちこたえられないかもしれない。いつ原油価格が下がるかわからないのに、じっと待っているわけにはいかないわけです。これがオイル・ショックのころの日本のおか

れた状況であったといえます。

原油価格が大幅に下がり、石油の供給過剰という事態がはっきりと現われたのは1985年からであります。持ちこたえるとはいっても、どの程度のところまでもちこたえるのか、そのためにどうするのか、これはなかなか難しいことでもあります。

1973年に国際石油カルテルの政策の成功で値上げが実行され、しかも供給量抑制でその値上げを支えました。つぎは1989年にまた同じことをやって、それも成功したわけです。原油をほとんど100パーセント輸入している日本にとっては、持ちこたえるにはかなりの事前の対策が必要です。

ところが幸いなことに、第一次オイル・ショック以来、先進諸国側が原油の供給制限と値上げに対応策をさまざまな領域でとっていった結果、かなりの抵抗力を身につけることになったのです。二度目のオイル・ショックのときの状況をみれば、そのことはよくわかります。不況がありましたけれども、パニックに近い状況にはなりません。先進諸国、とくに日本はエネルギー節約技術を開発し、石油をあまり使わなくても済むような生産体制に移りかわりました。生産単位あたりの石油需要が減っていったわけです。

こうして1985年以降、原料調達の見点からみると、日本は円高ドル安の利益と、もう一つ原油価格下落の利益という、二つの利益を受けることになりました。

こうして日本のエネルギー多消費型産業も1985年から実質的にゆっくり息をすることができるようになったわけです。したがって、1988年に紙パルプ産業は産業構造改善臨時措置法の幕切れを待たずに、この適用を解除することができたのであります。

まさにこの二つの要因、円高ドル安と原油安が同時におこってきたことの直接的な影響の結果です。そして構造的な要因として、サービス化、ソフト化の進行したことがあげ

られます。その要因がむしろ紙の需要を大きくしていったのです。こうしたいくつかの要因が相互に作用して、紙パルプ産業をとりまく状況が良くなっていった、ということであろうと思われま。

「カルテルはかならず破られる」という、経済学で教えております一つの経験則があります。石油輸出国機構についても、そういうことになりました。あのような強力な国際カルテルでも結局は崩れてしまうということで、どうも経験則はあてはまるようであります。実は崩れたことにはいろいろ原因があるのでしょうが、やはり「カルテルはかならず破られる」という帰結には変わりはありません。

国際カルテルというのは、強力にそのカルテルを維持させていくだけの力のある国が一国あれば、維持できるのですが、それが通常ないのです。ガリバーみたいな人物がいて、あとはガリバーから見ると小さいということになると、みんなガリバーの言うことを聞きます。

だいたいガリバー型のときにはカルテルが維持される形になるのです。そうでなくて、巨人が何人もいるということになると、巨人同士の利害関係が一致せず、共同歩調についての意見が合わない、ということも起こってきます。これが、通常の協定によるカルテルの維持が非常に難しい、といわれる理由です。

つまるところ、これは、カルテル体制を維持するには、維持することに利益をみいだすなんらかの強力な力が背後になければいけない、ということの意味しているのです。

しかし、その強い力をどこに求めるのか。その産業の内か外か、ということになります。ありますが、それがなかなか難しい問題であります。先進工業国ではこういうカルテルの結成による市場支配をさせないようにするために、独占禁止法という法律をもってあります。カルテルを自由に結んで、生産制限をし

て価格をつり上げるようなことは許されないことになっています。

それは国民経済全体としてみると、カルテルは結局において産業の能率を下げ、その産業の国際競争力を弱める原因になります。そればかりでなく、コストの低下を阻害することによって国民生活に悪い影響をあたえるから、ということでもあります。

したがって、国際競争力への配慮が必要である、と「80年代ビジョン」のところで述べられたときは、競争的環境のなかでなければ企業というのは強くなる、という前提があるのです。強くなるためには競争しなければならぬ。そのときに競争というのは、国内市場における競争のことだけをいっているわけではありません。それは国際市場における競争をも包括してのことです。

このあたりは日本の紙輸入問題とも関連があります。諸外国の紙が安いエネルギー・コストで、安い原料を使って、安い労働力で、しかも同じような良質の紙をどんどん生産するようになってきますと、これらの諸外国の企業は日本のような巨大な市場に向かってくるでしょう。絶対に参入しようとするはずであります。

そうなったときに、国内で供給しきれない分だけは輸入することを認めるということであれば、話しは別であります。しかし、こうした輸入抑制的な、輸入割当的な政策はゆるされないでしょう。

もし競争的に輸入されるということになりますと、紙パルプ産業としては、共同して一緒に対応すべきかどうか、ということが問題となります。

もしそうなったら、船が沈没するか、しないかの分かれ目であるとして、救命艇は各自で調達し、各自でその生命を守るようにしてくださいということになるのか、それともカルテル結成によってすべての企業が生き残ることにすべきなのか、これは難しい問題であ

るわけです。後者の場合には、外国の企業を含めることになるかもしれませんが、日本の企業だけで結束するかもしれません。日本の企業だけということであれば、輸入制限へ向かっていかざるをえなくなります。

独占禁止法には、救命艇は自分で持てと言っているところがあります。しかしながら、すべての企業が潰れてしまったのでは日本産業が駄目になるから、日本経済全体の視点から、政府がある程度まで救命艇を用意するというふうになってきます。

合法的に救命艇を政府が用意するか、各自が用意するか、これは結局、独禁法の運用の問題となります。国内だけであれば、これまでの方式で問題はおこらないかもしれません。しかし、国際的な視野で考えると、今度は独禁法の運用の方式それ自体が諸外国から批判される、ということもおこります。そのようになってきますと、国内における話し合いでは事態が收拾できなくなってきます。

日本におけるカルテル行為に関しては、別に紙パルプ産業と限らず、いろいろといわれています。一般的に日本のいろいろな形のカルテルは陰に陽に政府によってバックアップされている、と思われているところがあります。あるいは、そこまではいなくても、カルテルに厳しい対応をとろうとしない、とみられています。

公正取引委員会は独禁法に照らして違反者を処罰の対象にすべきなのに、それをしていないのではないか、ということで批判されております。ひそかに業界でうまくカルテル行為をおこなっている場合には、業界自体に対して注意や警告をしているが、それぐらいでよいのか、そのようなやり方では生温いのではないかと諸外国から批判されております。カルテルというのは、このような国際環境のなかでの問題である、ということでもあります。

ただ、鉄鋼、繊維、セメント、アルミニウムなど、いずれも同じような立場に立たされ

たわけですけれども、繊維はもともとは各自救命艇用意型の産業であります。これは明治以来、鉄鋼と違って政府の庇護を受けるということが非常に少なかったことと関係があると思われまふ。そういう産業であるために、根本のところはきびしい競争型産業であると思ひます。

したがって、繊維問題で日本とアメリカの間でものすごい貿易摩擦問題が起こったときに、日本の繊維産業はアメリカ側の保護主義的姿勢を猛烈な勢いで攻撃したわけだ。自由競争をなぜ否定するのか、けしからんと言ったのは、日本の繊維産業の側だったわけだ。

現在、いささかこの産業に生氣がなくなつてきておひますのは、アジアの開発途上国の繊維産業がかなりその国際競争力を強くしてきたことと深い関係があります。ときたまダンピングまがいのことをやられそうに感じると、日本の繊維産業もダンピング容疑で相手国の当該産業を提訴するという姿勢をとるようになってきました。

このあたりは、いつの間にやら立場が守勢にまわつてしまった、ということであらうと思ひます。

7. 業界の協調と競争

もともと輸出も輸入も實際のところあまり関係のないセメント産業になると、これは割りにうまく事態が収拾されているようにみえます。

そうは言うけれども、セメント会社は、それぞれに生コン生産業者を系列化し、それを使って売れまくるという形で競争するのがつねです。マーケット・シェアを拡大するために激しい競争をやるわけだ。

生コンの製造というのは簡単でありますし、極端なことをいへば、機械が一台、場所がちょっとあればできるというので、景気に

応じてにわかには生産者が増えたかと思つと、たちまち減つてしまふのです。その過程において各セメント会社はそれを傘下に収めようとし、相互にものすごい国内競争をやるわけだ。

セメント会社自体は、表面に立つてセメントそれ自体の安売りをしているわけではないのですけれども、生コンのほうの安売りがあれば、結果としてセメントを安売りしたのと同じことになるわけだ。

そこで、これはセメント業界の秩序を乱すということだ、協定を結ぶことになりまふ。これもまたカルテルですが、これは典型的な不況カルテルということだ、政府の指導のもとでおこなわれるものです。

ただ、セメント生産設備の廃棄となると、新鋭設備で置き換えるというわけにはまいりません。あれは簡単な装置ですから、技術革新といつてもそんなに革新的なものが出ようがない産業であります。

セメント工場へいつてみますと、赤錆びて眠つている設備があちこちにみられます。廃棄されているわけではありせん。やはり需要が伸びたときにふたたび使いたいという考えがどうしてもあるわけだ。したがって、そのときのために、完全に壊してしまうというにはどうしても躊躇されるということがあろうかと思ひます。

セメント需要と関係の深い建築の景気循環というのがこれまたちょっと長くて、四年ぐらいの循環というわけにはいきません。通常いわれているように、10年ぐらいの長さを要します。おおよそ10年ごとに建築需要が増えてきて、それでみんな儲かるというのでビルディングや住宅が建つ。建築資材価格は上昇するし、金利は上がつていきます。土地の価格も上がるということになりまふと、建築費が上がる。上がり過ぎると買い手がなくなふ。建築注文もへつてくる。これはビルディングや住宅に対する需要の一時的な充足とも

つながっています。こうして建築におけるブームが終わります。このようにして循環を繰り返すのです。セメント産業はそれと連動するような要因をもっています。そういうことで、紙パルプ産業とは状況が異なるかと思えます。

鉄鋼業にみられるように他のジャンルの産業に進出していくというケースがあります。それから、繊維産業の場合にも化粧品会社に衣替えという例もあります。そうしたことからわかるように、まったくの異業種への転換という場合もあります。

他の産業への進出という形で、採算のとれない部門を切り捨てて構造改造をやっているところは、きびしい競争のなかで、他産業へ割り込んでいくような形になっております。これは企業として構造転換をはかっているわけであり、割り込まれる側もたいへんです。そんな「素人」企業がやってきたって一朝一夕にできるわけではないといながらも、競争ということになると、やはり厳しいものがあります。それにうち勝ってやっていけるところまで、それぞれの企業は構造改革をはかっていたかざるをえないからです。

しかしながら、たとえば、いわゆる過当競争をなくすために、業界は協調しなければならぬということになると、今度は企業間の

協調が必要となります。企業間の協調となると、それはカルテルにつながざるをえなくなります。そうなると、法的措置が必要というふうになってしまう。

しかし、これからはそれがなかなかやりにくい経済環境になってくるかもしれません。そうなりますと、業界協調というのを「公正」競争に置き換えていくしか、逃げ道がなくなってしまうと思われまいます。そうはいつても、なにが「公正」競争か、ということになりますと、それほど中味をはっきりとはいたしません。つまりは競争を普通にやっていくということにならざるをえませぬ。どの産業にとっても、そういう形での競争の姿勢が必要になってきていると思われまいます。

参考文献

- (1) 日本興業銀行「21世紀に向けて安定的拡大をめざすわが国の紙・パルプ産業」『興銀調査』1989年、第4巻（通巻244号）
- (2) 通商産業省「80年代の紙パルプ産業ビジョン」1981年3月。
- (3) 同上 「90年代の産業政策—供給重視・経済効率重視を超えて—」『産業構造審議会90年代政策部会産業政策小委員会中間報告』1990年7月。

付表1 輸入チップの契約価格の推移

期 間	ソ 連 産 チ ッ プ			米 国 産 チ ッ プ		豪州産チップ	カナダ産チップ	
	CIF表日本USドル			FASUSドル		FOB豪州ドル	FOBUSドル	
	エゾ・トド	カラマツ	白 樺 等	ダークスファー	オールダー	ユーカリ	S P F	
昭52('77)	55.88	52.30	50.07	52.00	56.00			
53('78)	61.47	57.53	52.98	51.00	58.00		50.00	
54('79)	1～6	70.50	65.00	65.55	51.00	62.00		55.50
	7～12	74.10	68.60	69.15	55.00	66.00		55.50
55('80)	1～3	105.00	90.00	100.00	101.75	86.00		98.65
	4～6	130.00	120.00	115.00	137.50	97.00		98.50
	7～9	150.00	140.00	120.00	125.00	94.00		127.50
	10～12	150.00	140.00	120.00	105.00	89.00		127.50
56('81)	1～3	130.00	120.00	100.00	101.00	89.00	78.00	110.00
	4～6	130.00	120.00	100.00	100.00	88.00	78.00	110.00
	7～9	130.00	120.00	110.00	101.75	85.00	79.00	105.50
	10～12	130.00	120.00	110.00	101.75	85.00	79.00	104.00
57('82)	1～3	130.00	108.00	110.00	102.50	86.50	82.00	104.00
	4～6	130.00	108.00	110.00	102.50	86.50	82.00	104.00
	7～9	130.00	108.00	110.00	96.00	90.00	82.00	103.50
	10～12	130.00	108.00	110.00	96.00	90.00	82.00	96.50
58('83)	1～3	112.00	93.00	102.00	84.50	85.00	82.00	85.00
	4～6	112.00	93.00	102.00	80.00	85.00	82.00	85.00
	7～9	109.00	88.50	102.00	77.00	85.00	85.00	77.00
	10～12	109.00	88.50	102.00	77.00	85.00	85.00	77.00
59('84)	1～6	109.00	89.50	107.00	78.00	87.00	88.00	78.00
	7～12	111.00	92.50	109.00	80.90	87.00	90.50	81.90
60('85)	1～6	115.25	95.75	109.50	84.80	89.75	101.00	85.00
	7～12	112.25	92.75	108.00	81.40	88.25	103.20	81.60
61('86)	1～6	110.25	90.75	108.00	79.40	88.25	111.80	79.60
	7～12	104.65	84.45	105.50	77.40	89.75	125.00	78.40
62('87)	1～6	109.16	84.45	108.51	77.40	94.00	130.00	82.00
	7～12	107.72	84.32	115.35	75.70	94.00	135.25	78.25
63('88)	1～6	110.80	89.32	123.42	78.20	102.50	141.50	79.75
	7～12	117.66	94.90	133.43	85.70	110.00	147.00	90.00
平 1('89)	1～3				96.70	116.00	155.00	98.50
	1～4	128.00	103.08	147.29				
	4～6				117.00	116.00	155.00	112.50
	5～6	140.86	113.50	147.29				
	7～12			153.09	132.00	123.50	158.20	129.00

〔資料出所〕日本製紙連合会調べによる。

生産調整と原料輸入（渡部）

付表2 日本：2001年の製紙原料の予測値

	1982年	1988年	2001年	年平均伸び率（％）	
				1988/1982	2001/1988
紙生産（千t）	17,453	24,625	40,509	5.9	3.9
消費原料（千t）	18,425	25,140	41,724	5.3	4.0
国内パルプ生産（千t）	8,339	10,173	14,868	3.4	3.0
パルプ輸入（千t）	1,506	2,487	5,994	8.7	7.0
古紙（千t）	8,542	12,424	20,863	6.4	4.1
古紙比率（％）	46.4	49.4	50.0	1.0	0.1
パルプ材料費（千㎡）	28,046	33,934	49,664	3.2	3.0
チップ消費（千㎡）	26,143	32,078	46,948	3.5	3.0
国産材（千㎡）	14,587	16,396	20,247	2.0	1.6
輸入材（千㎡）	11,556	15,682	26,701	5.2	4.2
輸入材比率（％）	44.2	48.9	56.9	1.7	1.2

〔資料出所〕日本興業銀行『興銀調査』244号，1989年による。

付表3 日本：2001年における紙需給バランスの予測値

	1982年	1988年	2001年	年平均伸び率（％）	
				1988/1982	2001/1988
内需：千t	17,323	25,034	44,241	6.3	4.5
輸出：千t	767	636	326	▲ 3.1	▲ 5.0
需要計：千t	18,090	25,070	44,507	6.0	4.3
輸入：千t	637	1,045	4,058	8.6	11.0
生産：千t	17,453	24,625	40,509	5.9	3.9
実質GNP：兆円	256	330	549	4.3	4.0
人口：百万人	119	122	131	0.5	0.5
1人当り紙消費量	146kg	205kg	337kg	5.8	3.9

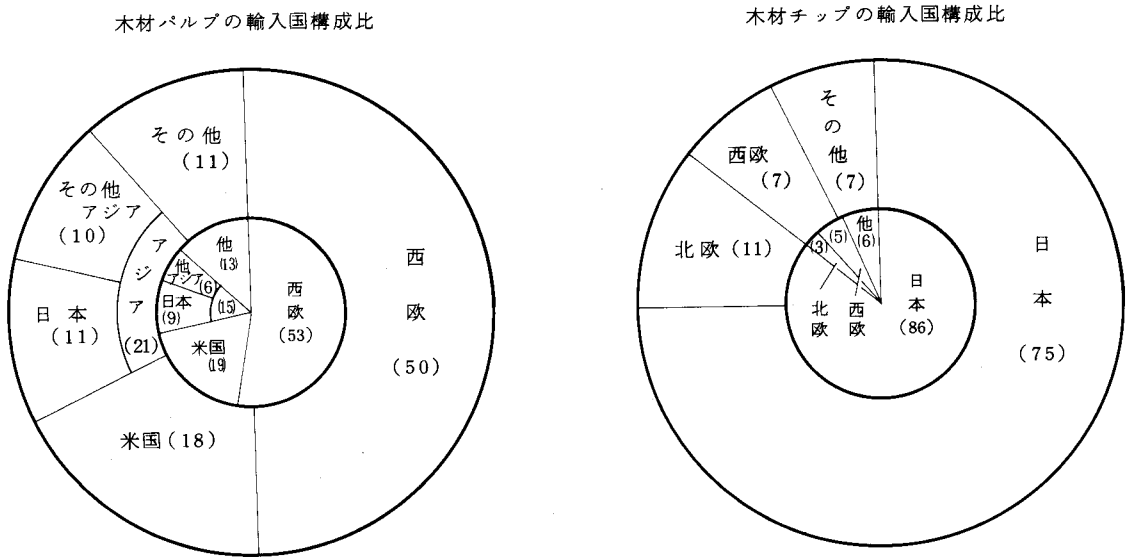
〔資料出所〕付表2に同じ。

付表4 西暦2000年の森林資源の推定

地 域	森 林 面 積 (閉 鎖 林) (百万ha)			蓄 積 (十億m ³)		
	1978年	2000年	増 減	1978	2000	増 減
総 計	2,563	2,117	-446	327	253	-74
先進地域 計	1,464	1,457	- 7	156	149	- 7
ソ 連	785	775	- 10	79	77	- 2
欧 州	140	150	10	15	13	- 2
北 米	470	464	- 6	58	55	- 3
日, 豪, NZ	69	68	- 1	4	4	0
開発途上地域計	1,099	660	-439	171	104	-67
中 南 米	550	329	-221	94	54	-40
アフリカ	188	150	- 38	39	31	- 8
アジア大洋州	361	181	-180	38	19	-19
世界1人当りm ³	0.60	0.33		76	40	-36

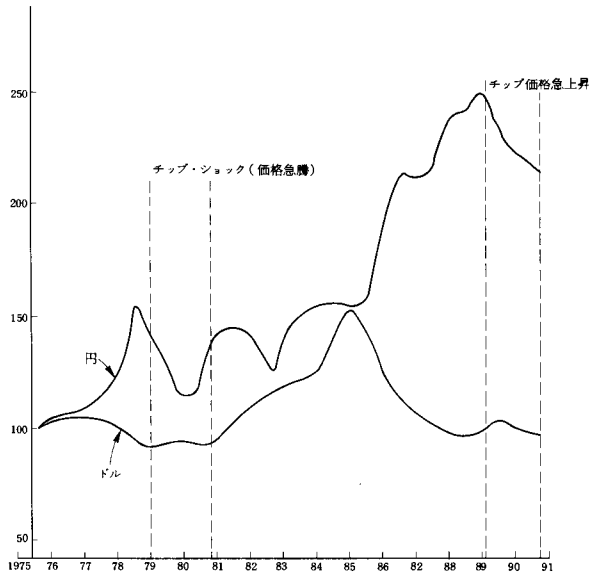
〔資料出所〕 アメリカ政府『西暦2000年の地球』1980年に掲載の資料，日本製紙連合会の内部資料による。

図1 木材パルプと木材チップの輸入国構成比（1978・1987年）



〔資料出所〕 Yearbook of Forest Products (PAO) の該当年次による。前掲「興銀調査」所収。
 注：西欧には北欧3ヵ国を含む、内円は1978年、外円は1987年

図2 実効為替レートの動きとチップ価格



〔資料出所〕 『東京銀行月報』1990年12月および表1より作成。
 実効為替レートは1975=100の指数。

付表5 最近における熱帯からのパルプ材の製紙用原料に占める比率

年次	パルプ材の 輸入合計に 占める 熱帯材比率	パルプ材の 消費合計に 占める 輸入材比率	パルプ材の 消費合計に 占める 熱帯材	繊維原料の 消費合計に 占める国産 パルプ比率	繊維原料の 消費合計に 占める 熱帯材比率
	(1)	(2)	(3)=(1)×(2)	(4)	(5)=(3)×(4)
1979	3.5	46.8	1.6	51.0	0.8
1980	4.4	45.3	2.0	49.7	1.0
1981	4.4	42.5	1.9	47.2	0.9
1982	4.1	40.7	1.7	45.3	0.8
1983	3.7	38.7	1.4	43.9	0.6
1984	4.2	39.6	1.7	43.1	0.7
1985	3.4	37.5	1.3	41.8	0.5
1986	2.4	39.8	1.0	41.2	0.4
1987	2.7	43.0	1.2	40.7	0.5
1988	3.5	46.4	1.6	40.5	0.7

〔資料出所〕パルプ材輸入量は大蔵省「通関統計」、林野庁係数を用い絶乾トンを m^3 に換算。

パルプ材、国産パルプ、繊維原料合計（パルプ、古紙、その他繊維の計）のそれぞれの消費量は通産省「紙パルプ統計年報」による。

単位はパーセント。

付表 6 世界の木材生産量と丸太貿易量（1987年）

	木 材 生 産 量			丸 太 貿 易 量	
	合 計	用 材	薪 炭 材	輸 入	輸 出
世界合計	3,352 (100)	1,633 (49)	1,719 (51)	67	68
先進国計	1,533 (100)	1,258 (82)	275 (18)	47	38
開発途上国計	1,819 (100)	375 (21)	1,444 (79)	20	30
〔東南アジア〕	[334]	[83]	[251]	[0.4]	[23]
日本	33	32	1	33	0
先進国から				19	0
開発途上国から				14	0
（東南アジア）				(13)	0

〔資料出所〕FAO「林業生産年鑑」1987による。

注：1) 丸太とは、製材用丸太及び合板用丸太をさす。

2) 東南アジアとは、フィリピン、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ビルマ、マレーシア、ブルネイ、シンガポール、インドネシアの10ヶ国をさす。

3) () 内は割合パーセント，[] 内は内数。

4) 単位は100万 m³。